

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第23期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 繁則
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042（648）8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 中田 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042（648）8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 中田 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	26,962,957	24,954,019	23,638,806	23,889,214	24,500,990
経常利益(千円)	2,030,114	1,471,088	1,209,423	1,579,000	1,514,713
当期純利益(千円)	1,038,711	828,236	694,404	902,197	844,711
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620
発行済株式総数(株)	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000
純資産額(千円)	11,756,598	12,450,279	12,747,443	13,029,915	13,529,557
総資産額(千円)	14,576,664	15,270,606	15,365,816	16,019,972	16,288,689
1株当たり純資産額(円)	802.47	850.38	871.06	890.21	925.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18 (—)	25 (—)	25 (—)	28 (—)	28 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.37	55.44	46.64	60.68	57.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	80.7	81.5	83.0	81.3	83.1
自己資本利益率(%)	9.1	6.8	5.5	7.0	6.4
株価収益率(倍)	11.60	17.28	23.11	23.42	24.44
配当性向(%)	25.9	45.1	53.6	46.1	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	907,582	1,131,027	580,671	1,308,780	462,461
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,550,096	△2,224,933	△940,805	△714,696	57,590
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△227,237	△262,636	△365,681	△364,941	△408,985
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,879,603	1,523,061	800,716	1,055,572	1,192,809
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	401 (682)	417 (668)	412 (664)	410 (670)	416 (637)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第19期及び20期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載はしておりません。
- 第21期以降においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載はしておりません。
4. 第19期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。
5. 平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- なお、第19期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：メトロ産業株式会社、昭和49年11月8日設立、旧本店所在地：東京都千代田区）は、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社魚力（実質上の存続会社、昭和59年12月1日設立、本店所在地：東京都昭島市）を吸収合併するとともに、本店所在地を東京都昭島市東町4丁目12番15号に移転いたしました。

このため、「有価証券報告書」では、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社魚力について記載しております。

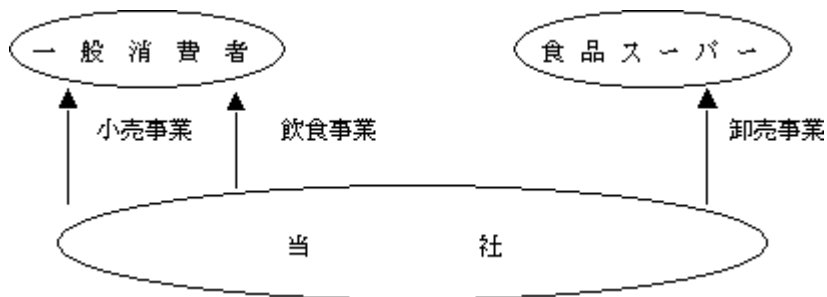
年月	事項
昭和5年4月	魚力商店を創業
昭和28年2月	株式会社魚力商店を設立
昭和41年7月	東京都立川市に第一デパート店開店（ビルイン最初の出店・現在閉店）
昭和48年2月	東京都中央卸売市場（築地市場）の売買参加者承認
昭和56年11月	魚力商事有限会社を設立
昭和57年10月	東京都立川市に立川ルミネ店開店（多店舗化の開始）
昭和59年12月	力水産株式会社を設立（本社：東京都立川市富士見町2丁目32番27号 資本金85,400千円）
昭和60年2月	力水産株式会社を株式会社魚力に商号変更、株式会社魚力商店から鮮魚小売の営業を譲り受け
昭和63年8月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂商品センター開設（現在は八王子市に移転）
平成2年5月	東京都昭島市東町4丁目12番15号に本社移転
平成2年10月	寿司小売販売事業の開始
平成7年3月	魚力商事有限会社より鮮魚の卸売営業を譲り受け
平成8年4月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社魚力（旧商号：メトロ産業株式会社）と合併
平成9年10月	卸売事業の本格的開始
平成10年6月	東京都八王子市石川町2969番地5に本社移転
平成10年8月	東京都八王子市に八王子事業センター開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	飲食事業1号店開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社は、企業集団を構成する関係会社がありません。

当社は、鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。

小売事業	当社の事業の中核である小売事業は、首都圏の駅ビル、百貨店、スーパーを中心にテナントとして出店し、一般消費者に対して鮮魚・寿司の販売をしております。 鮮魚につきましては、築地直送の新鮮な生魚を中心に、平均的な店舗で常時平均220アイテムの品揃えで、鮮度と値ごろ感をアピールした販売を行っております。 また、寿司につきましては、セット寿司を中心としたテイクアウト販売を行っております。
飲食事業	飲食事業は、テイクアウト寿司で蓄積した商品ノウハウをもとに、寿司飲食店を展開しております。タイプとしては、一般寿司店と居酒屋タイプの飲食店の2業態で運営いたしております。
卸売事業	卸売事業は、鮮魚部門の強化を課題とする食品中心の中小地域スーパーに対し、販売・加工・売場づくり等の指導も行い、商品を提供しております。



#### 4【関係会社の状況】

該当する関係会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）	
小売事業	296	(503)
飲食事業	35	(97)
卸売事業	12	(1)
その他	73	(36)
合計	416	(637)

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
416(637)	35才2ヵ月	8年3ヵ月	5,286,135

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟魚力労働組合と称し、本社に同組合本部があります。

平成19年3月31日現在における組合員数は322人で上部団体のU I ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の堅調な推移や、雇用情勢の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、その一方、金利及び社会保険料の引き上げや、年金問題の先行き不透明感などが強まり、消費を拡大する動きに大きな変化は見られず、景気の先行きへの懸念は払拭されるまでにいたりませんでした。

鮮魚流通業においては、食の安全に係る様々な事象の発生や、欧米・中国等、世界的な魚需要の高まりによる構造変化が見られ、冷凍物を中心とした魚価高とこれに関する過熱報道もあり、経営環境としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、商品づくり、売場づくり、接客サービスにおいて、顧客最優先の徹底や適正な商品表示等を中心に、コンプライアンスの推進による食の安全に係る消費者の支持を得ることに重きを置いて、事業の展開をしてまいりました。

また、稼働計画の見直しによる人件費の削減を中心とした、経費の効率的な運用を図ってまいりました。

当事業年度においては、小売事業の店舗を1店開店した一方で、効率性の観点から2店の閉鎖を実施いたしました。また飲食事業においても、回転寿司2店を閉鎖し、当該事業から撤退をいたしました。

営業外収益では、有価証券の運用益が前事業年度には及ばないものの、予定を上回る額を獲得いたしました。

特別損失では、減損損失や退店・改装店舗の除却損が発生いたしました。また、必要資金調達のための手許有価証券売却による特別利益も計上され、特別損失分を補填することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は245億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は11億54百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は15億14百万円（前年同期比4.1%減）、当期純利益は8億44百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

事業部門別の状況は以下のとおりになります。

小売事業においては、長梅雨や暖冬などの天候不順や、ノロウイルスの発生による生食（なましょく）の敬遠ムードに加えて、スーパーマーケット等の元旦営業常態化により、当社の年末売上高の減少率が大きくなるなど苦戦をいたしました。また、マグロ・鮭等の冷凍魚を中心とした価格上昇があり、これに起因した買い控えによる売上高の減少もありましたが、仕入の努力による原価上昇の抑制や、店舗での商品管理の強化により売上高と売上総利益率の確保を図りました。

こうした中、平成18年6月にダイエー碑文谷店内に碑文谷店（東京都目黒区）をオープンする一方、平成19年1月に南町田店（東京都町田市）、二子玉川店（東京都世田谷区）を閉鎖いたしました。また同月に小岩店を改装し、営業時間の延長を行うなど営業強化に努めました。

この結果、小売事業の売上高は鮮魚部門で159億88百万円（前年同期比0.4%増）、寿司部門で36億84百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

飲食事業においては、回転寿司事業の競争激化に伴う利益率の低下を受け、平成18年5月にちからや南大沢店（東京都八王子市）、平成19年1月にちからや南町田店（東京都町田市）を閉鎖し、回転寿司事業から撤退をいたしました。一方、一般寿司飲食店及び海鮮居酒屋においては、メニューの強化、サービスの向上に努め、既存店舗で売上高が前事業年度を上回る状況となりました。

この結果、飲食事業の売上高は、閉鎖した店舗の影響もあり、全体では11億78百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

卸売事業においては、食品スーパー向けの売上高が復調するとともに、加工業者への原材料卸売も好調に推移したため事業全体では2桁伸長を示した結果、売上高は36億49百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益額が15億30百万円（前年同期比4.1%減）と減少したものの、営業活動により得られた4億62百万円のキャッシュ・フローにより、前事業年度末に比べ1億37百万円増加し、当事業年度末には11億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、4億62百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額7億67百万円、たな卸資産の増加額3億38百万円があったものの、税引前当期純利益15億30百万円の獲得に加え、減価償却費の3億51百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、57百万円（前年同期は7億14百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出33億80百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入23億64百万円、投資有価証券の償還による収入7億円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、4億8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

これはすべて前事業年度の利益処分による配当金の支払額であります。



## 2【仕入及び販売の状況】

当社は、小売事業として百貨店、駅ビル、テナントビル、スーパーマーケット等のテナント店舗において、鮮魚・寿司を消費者に直接販売をしております。飲食事業は一般寿司飲食店、居酒屋タイプの飲食店を営業しております。また、卸売事業として地域食品スーパーへの卸売も行っております。

### (1) 仕入実績

#### ① 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
小売事業		
鮮魚 (千円)	9,727,539	101.5
寿司 (千円)	1,462,953	99.2
計 (千円)	11,190,492	101.2
飲食事業 (千円)	392,669	96.4
卸売事業 (千円)	3,277,829	122.0
合計 (千円)	14,860,991	105.0

- (注) 1. 鮮魚の仕入高には、冷凍品、加工品、塩干魚等を含んでおります。  
2. 寿司の仕入高は、寿司ネタ、酢飯、のり、醤油が主なものであります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 仕入先別仕入実績

当社は卸売市場での買参権を利用した商品の仕入を行う一方、産地からの直接取引、商社を介しての海外からの輸入、商社・水産業者との大口取引等、多様な商品仕入ルート確保に取り組み、仕入段階で発生する中間マージンを抑制するなど、仕入価格の低減に努めております。商品仕入ルートのルート別実績は次のとおりであります。

買付区分	第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売市場からの仕入	8,255,870	55.6	109.6
水産業者からの仕入	2,707,883	18.2	80.8
生産者からの直接仕入	1,367,470	9.2	119.4
商社からの仕入 (海外)	2,529,767	17.0	118.9
合計	14,860,991	100.0	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 部門別売上高

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
小売事業		
鮮魚 (千円)	15,988,383	100.4
寿司 (千円)	3,684,612	99.3
計 (千円)	19,672,996	100.2
飲食事業 (千円)	1,178,546	98.4
卸売事業 (千円)	3,649,448	119.4
合計 (千円)	24,500,990	102.6

(注) 1. 鮮魚の売上高には、冷凍品、加工品、塩干魚等を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 出店先別店舗売上高 (小売事業)

出店先別	第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
百貨店 (8店舗) (千円)	4,096,349	103.3
駅ビル (14店舗) (千円)	9,411,508	100.8
テナントビル (6店舗) (千円)	2,087,143	97.2
スーパーマーケット (8店舗) (千円)	3,341,734	108.4
パワーセンター (2店舗) (千円)	719,615	99.1
事業センター (千円)	16,645	4.4
合計 (千円)	19,672,996	100.2

(注) 1. 事業センターの売上高は、顧客からの委託注文に基づく売上高であります。

2. 出店先別の店舗数 ( ) 書きは期末店舗数であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別店舗売上高（小売事業）

地域別	第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
東京都 (20店舗) (千円)	12,214,953	100.7
埼玉県 (10店舗) (千円)	4,800,376	105.2
神奈川県 (3店舗) (千円)	928,023	110.4
千葉県 (2店舗) (千円)	613,711	83.5
愛知県 (3店舗) (千円)	1,099,285	110.9
事業センター (千円)	16,645	4.4
合計 (千円)	19,672,996	100.2

- (注) 1. 事業センターの売上高は、顧客からの委託注文に基づく売上高であります。  
 2. 地域別の店舗数 ( ) 書きは期末店舗数であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 単位当たり売上高

項目	第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	24,500,990	102.6
売場面積 (期中平均) (㎡)	3,916.90	101.5
1㎡当たり売上高 (千円)	5,018	100.6
従業員数 (期中平均) (人)	1,078	99.1
1人当たり売上高 (千円)	22,728	103.5

- (注) 1. 売場面積は、小売事業の店舗面積を記載しております。  
 従いまして、1㎡当たり売上高は、小売事業のうち事業センターに係る売上高と飲食事業、卸売事業の売上高を除いて算出しております。  
 2. 従業員数はパートタイマー、アルバイト (1人1日8時間換算、第23期637人) を含めた期中平均在籍人員によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、米国の景気の先行き不透明感等の影響もあると考えられますが、引き続き上昇基調で推移し、消費の動向も上向くと予想されています。しかしながら、食に係る小売、飲食事業においては、オーバーストアの状態が更に高まる傾向にあり、加えてドラッグストア、ホームセンター等が食料品を集客の目玉にする等、他業種、他業態から食料品取り扱いへの参入も多く、厳しい状況は継続するものと思われま

す。このような中、当社としては、生き残りをかけた大競争時代の中でも、業界トップ企業をめざして進んでいくことが重要課題と考えております。このため、現状の課題としては、第1に、新たな成長力の獲得のための店舗開発が挙げられます。新規物件が少ない中、消費者ニーズに合わせ、提案性があり、かつ、効率の高い売場づくりと開発情報のネットワーク強化を図り、店舗開発を進めてまいります。

第2に、成長力の獲得に向け既存店舗の活性化を図るため、また、新設店舗の管理可能な人材の育成を早期に実現するためにも、社員教育を更に充実させてまいります。

第3に、「食の安全」をお客様に提供できる体制を常に守りつづける事が継続しての課題であり、このための社内体制の整備、教育の強化を図ってまいります。

第4に、魚の需給構造が世界的レベルで変化している中で、より良い商品を適正な価格でお客様にお届けできる、仕入のネットワークやしくみづくりが課題となっており、この実現に向け努力してまいります。更に構造変化を新たなビジネスチャンスととらえた新規事業の開発が課題と考えております。

第5に、金融商品取引法に係る内部統制の整備が課題と考えており、社内に社長をリーダーとするプロジェクトチームを編成し、取り組みを行っております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 食品衛生について

当社は「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売し、飲食店を営業しております。また、「食品衛生法」「JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）」「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係る意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社にとって、衛生問題は最重要事項であり、事業センターでは、施設はHACCP（「危害分析重要管理点」食品の衛生・品質管理手法）対応で運用を行っております。店舗においてもオゾン消毒設備を備え、滅菌・消臭を行い、また、外部食品衛生研究所の指導及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、社会的に食の安全に係る事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 業績の季節変動について

鮮魚小売業において、夏季には暑さにより、持ち帰り時に品質劣化しやすい等の理由で消費者の購買が減少し、冬季には増加する傾向があります。とりわけ、この数年平準化されつつあるものの、12月の売上高はクリスマス及び年末年始需要の高さや、単価の高い商品が多くなることにより、当事業年度においても年間平均の月間売上高の約1.5倍となっております。また、経常利益では、12月1ヶ月間で年間の約4分の1を占めるなど、他の月と比較して業績に占める比重が大きい状態です。このため、当社の売上高及び経常利益は、下半期に偏る傾向があります。

このように、季節的要因に伴い、通年の業績に影響を与える可能性があります。

決算期	平成18年3月期				平成19年3月期			
	上半期 (千円)	構成比 (%)	下半期 (千円)	構成比 (%)	上半期 (千円)	構成比 (%)	下半期 (千円)	構成比 (%)
売上高	10,992,387	46.0	12,896,826	54.0	11,645,369	47.5	12,855,621	52.5
経常利益	500,581	31.7	1,078,419	68.3	505,303	33.4	1,009,410	66.6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、いずれも各決算期の数値に対する半期数値の割合百分比で、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

### (3) 出店政策について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心としたターミナルに隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内の有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつあります。現在、既存店舗施設での改装時やテナント入替等の機会をとらえ、当社が出店できる開発体制を整えております。

また、一方では、小さな売上高でも利益構造の成立する店舗形態を構築しつつあり、出店可能なエリアを広げるべく努力しております。しかしながら、主力の小売事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業共に自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

最近、小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸借条件から、定期借家権による賃貸借契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての長中期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

消費者の魚介類の消費量は安定的な推移をしていると考えられます。しかし、家計調査年報によると、食料支出に占める比率で素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、消費者の魚介類の消費の仕方に変化が起きていることが判ります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、夕食前の時間帯には加工度の高い商品を増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。また、飲食事業の拡大もめざしております。

しかしながら、消費者のニーズは常に大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致しない場合などがあった時は、当社の業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ませる傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 世界的な魚介類の需給構造の変化について

近年、ヨーロッパ・北米・ロシア・中国等において、BSE問題、鳥インフルエンザ発生に起因した魚食への高まりがみられ、今後更に定着・拡大することが見込まれます。

これにより、日本を中心とした魚介類の供給が世界に拡散する一方、天然の魚資源の涸渇化が懸念され、漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が心配されます。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社といたしましては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 関連当事者との取引について

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者9社に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。また、店舗賃貸借契約によって当社が負担する債務につき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けている契約先が1社あります。

なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。これらの詳細は、「第5 経理の状況 関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

下記事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、37億95百万円（前事業年度末は35億48百万円）となり、2億47百万円増加いたしました。

増加要因の主なものは、現金及び預金の増加（10億63百万円から12億円へ1億37百万円増）と、魚卵の原材料卸売が好調なことに伴う商品の増加（7億11百万円から10億46百万円へ3億35百万円増）によるものであります。また減少要因の主なものは、債券の償還による有価証券の減少（3億16百万円減）によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、124億92百万円（前事業年度末は124億71百万円）となり、20百万円増加いたしました。

増加要因の主なものは、株式投資信託や不動産投資信託の購入による投資有価証券の増加（73億94百万円から81億45百万円へ7億51百万円増）であります。また減少要因の主なものは、減損損失（1億85百万円）、保証金及び敷金の返還（2億7百万円）によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、24億34百万円（前事業年度末は26億97百万円）となり、2億62百万円減少いたしました。

買掛金の減少（11億60百万円から9億59百万円へ2億円減）が主な要因であります。これは、前事業年度末の冷凍助宗鱒原卵やタラバガニ等支払債務が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3億24百万円（前事業年度末は2億92百万円）となり、31百万円増加いたしました。

その原因の主なものは、役員退職慰労金の打切り支給決議による債務の増加であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は135億29百万円（前事業年度末は130億29百万円）となり、4億99百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、前事業年度の利益処分により4億24百万円社外流出したものの当期純利益を8億44百万円獲得し、利益剰余金が3億97百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が79百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度の売上高は、前年同期比2.6%増加し245億円となりました。

小売事業においては、店舗を1店開店した一方で2店閉鎖したことや、年末売上高の減少率が大きくなるなど苦戦いたしました。前事業年度に開店した店舗の通期営業が寄与し、前年同期比0.2%増加し前年実績を37百万円上回りました。

飲食事業においては、回転寿司2店を閉鎖し、当該事業から撤退したことを受け、前年同期比1.6%減少し前年実績を19百万円下回りました。

卸売事業においては、食品スーパー向けの売上高の復調と、加工業者への原材料卸売も好調に推移した結果、前年同期比19.4%増加し36億49百万円となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は、前年同期比1.7%増加し99億75百万円となりました。

主な要因といたしましては、売上高が2.6%増加したことに加え、仕入の努力による原価上昇の抑制や店舗での商品管理の強化等による小売事業と飲食事業の売上総利益率の上昇が上げられます。

なお、卸売事業の売上総利益率の低下の影響が大きく、全体の売上総利益率は0.4%低下し、40.7%となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前年同期比1.6%増加し88億20百万円となりました。

主な増加の要因は、前事業年度開店店舗に係る店舗賃借料・人件費・業務委託費等の通期計上や、会計方針の変更による役員賞与引当金繰入額や内部統制関連費用によるものであります。

なお、売上高に対する販管費比率は0.4%下がり、36.0%となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、前年同期比2.9%増加し11億54百万円となりました。

上記のとおり、売上高増収による売上総利益の増加額が、販売費及び一般管理費の増加額を上回り、売上高営業利益率は前事業年度より若干改善し、4.7%となりました。

#### (経常利益)

経常利益は、前年同期比4.1%減少し15億14百万円となりました。

営業外収益では、株式投資信託や不動産投資信託等の運用益が予定を上回る額を獲得しましたが、売買益の分配額の減少や為替差益の減少等があり、売上高経常利益率は、前年同期比0.4%悪化し、6.2%となりました。

#### (特別利益)

特別利益は、値上がり率の顕著であった株式投資信託や不動産投資信託の売却を行い、3億8百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。

#### (特別損失)

特別損失は、収益性の悪化した5店舗及び賃貸不動産等の減損損失、役員退職慰労金、改装店舗の固定資産除却損等により、2億93百万円計上いたしました。

#### (当期純利益)

当期純利益は、前年同期比6.4%減少し8億44百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前事業年度に比べ2円90銭減少し、57円78銭となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。



(5)経営戦略の現状と見通し

当社は、強みである鮮魚の仕入れ・販売力と経営実績により作られた信用力を活かして、総合的な「海産流通企業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。この実現のために、小売事業の事業内容の強化と店舗網の拡大・整備を図ってまいります。

また、鮮魚の仕入れの強さと、培った鮮魚の小売ノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーマーケットを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。飲食事業は鮮魚に係るノウハウを充分に活用した店舗フォーマットの確立と、成長力・収益力をともに推進できる体制を整えてまいります。

また、これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために、センター機能の充実、情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社販売商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（運送費・包装用品費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、情報システムに関わるセキュリティ対策や通信設備等の整備によるものです。

(財務政策)

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で全てまかなっております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座借越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社は、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動より生み出すキャッシュ・フローにて、当社の成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	80.7	81.5	83.0	81.3	83.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.7	91.7	102.6	129.7	126.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,974.8	1,437.7	699.1	3,080.1	669.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、鮮魚小売店の新規出店に取り組むことに加え、既存店舗の改装による営業の活性化を図るとともに、店舗での数値管理、たな卸業務、発注業務の精度向上、効率化等を目的としたシステム構築を中心に、1億31百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資では、新規出店1店舗の設備投資として6百万円、既存店舗改装投資として20百万円、情報システム投資として47百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は首都圏を中心に46店舗、営業店舗を有している他、本社と事業センターを八王子市に設置しております。

また、旧本社・旧商品センターを賃貸設備として有し、厚生施設として浦和寮を設けております。

平成19年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
		建物（千円）	構築物（千円）	車両運搬具（千円）	土地（千円） （面積㎡）	工具器具備品（千円）	合計（千円）	
本社（東京都八王子市）	統括事業施設	294,044	12,742	10,083	857,625 (7,012.47)	54,011	1,661,433	77
事業センター（東京都八王子市）	物流設備	383,283	23,788	2,050		23,745		25
東京都内26店舗	販売設備	317,358	768	—	—	165,847	483,974	184
埼玉県内10店舗	販売設備	100,957	1,910	—	—	73,088	175,956	69
浦和寮（埼玉県さいたま市南区）	厚生施設	41,519	428	—	164,704 (988.00)	957	207,608	—
旧本社（東京都昭島市）	賃貸設備	20,506 [20,506]	—	—	133,053 [133,053] (483.62)	0 [0]	153,559 [153,559]	—
旧商品センター（東京都西多摩郡瑞穂町）	賃貸設備	40,458 [40,458]	2,434 [2,434]	—	119,448 [119,448] (1,969.20)	216 [216]	162,557 [162,557]	—

（注）1. 上記中の [ ] 内は、賃貸中のもので内書で示しております。

また、賃貸中の設備につきましては、貸借対照表上、投資その他の資産の「投資不動産」に計上しております。

旧本社の土地の欄に記載している金額及び面積の内容は借地権であります。

- 従業員数には、嘱託及びパートタイマー・アルバイトは含みません。
- リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。

名称	台数（台）	リース期間（年間）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
コンピュータ（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	5	5,298	—
店舗用機器（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	4～6	2,679	3,693

- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
小売店舗（3店舗）	店舗設備	150	－	自己資金	平成19年8月	平成20年3月
飲食店舗（2店舗）	店舗設備	150	－	自己資金	平成19年7月	平成20年3月
本社（東京都八王子市）	E D Pシステム	300	－	自己資金	平成19年4月	平成20年3月

(注) 「投資予定金額」には、保証金及び敷金を含めております。

#### (2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
小売店舗（3店舗）	店舗改装	100	－	自己資金	平成19年9月	平成20年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所市場第二部	—
計	14,620,000	14,620,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年11月20日 (注)	7,310,000	14,620,000	—	1,563,620	—	1,441,946

(注) 株式分割

分割比率 1 : 2

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	9	53	1	3	27,473	27,550	—
所有株式数 (単元)	—	13,051	400	53,053	2	3	79,689	146,198	200
所有株式数の割合 (%)	—	8.93	0.27	36.29	0.00	0.00	54.51	100.00	—

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,224	35.73
三上 和美	東京都昭島市	831	5.68
山田 勝弘	東京都昭島市	730	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	400	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.74
魚力社員持株会	東京都八王子市石川町2969-5株式会社魚力内	244	1.67
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	110	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	107	0.73
山田 貴史	東京都昭島市	100	0.68
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	100	0.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100	0.68
計	—————	8,547	58.46

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,619,800	146,198	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	14,620,000	—	—
総株主の議決権	—	146,198	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

現在当社の株主資本比率は80%を超える状況となり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的な株主還元として、配当性向50%を目途に配当を行ってまいります。但し将来経営の状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高への影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための事業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

当事業年度の配当については、厳しい環境の中、営業努力に加えて経費の効率運用に力を注ぎ、余資運用も当初の見通しを上回る状況で推移いたしました。

この結果、当期純利益が予想を上回りましたので、当初の配当予想より3円増配し、1株当たり28円の配当を実施することに決定し、当事業年度の配当性向は48.5%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月10日 取締役会決議	409,360	28

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	859 ※2,360 □1,000	1,100	1,129	1,500	1,570
最低(円)	789 ※1,650 □789	780	890	1,050	1,340

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年3月4日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

2. □印は、株式分割(平成14年11月20日、1株につき2株の割合)による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,429	1,418	1,410	1,447	1,435	1,440
最低(円)	1,350	1,364	1,379	1,400	1,410	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 繁則	昭和24年7月18日生	昭和43年4月 中央食品商事株式会社入社 昭和49年9月 株式会社魚力商店（現株式会社山桂）入社 昭和59年12月 当社入社 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年9月 常務取締役就任 平成元年10月 専務取締役就任 営業本部長 平成8年10月 開発本部長 平成9年1月 代表取締役社長就任（現任） 平成11年4月 営業統括本部長	(注) 3	200
代表取締役 専務取締役	営業統括本部長	山田 貴史	昭和37年5月2日生	昭和56年12月 株式会社魚力商店（現株式会社山桂）入社 昭和59年12月 当社入社 平成8年3月 関西営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年1月 専務取締役就任（現任） 営業本部長 平成10年4月 卸部長、事業推進部・寿司部担当 平成11年4月 営業統括副本部長、卸部長 平成12年4月 卸事業本部長 平成13年4月 事業開発本部長、飲食部長 平成17年4月 営業統括本部長（現任） 平成17年6月 代表取締役就任（現任）	(注) 3	100
常務取締役	商品統括本部長	山田 雅之	昭和39年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年10月 商品部長 平成9年2月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任（現任） 平成14年10月 営業統括本部副本部長 平成17年4月 商品統括本部長（現任）	(注) 3	90
取締役	管理本部長、 経営企画室長、 総務部長	武藤 輝雄	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 株式会社西武百貨店入社 平成7年2月 株式会社オザム入社 平成8年6月 当社入社 平成8年10月 経営企画室長 平成9年2月 取締役就任（現任） 平成9年9月 内部監査室長 平成10年4月 経営企画室長（現任） 平成15年4月 総務部長（現任） 平成17年4月 管理本部長（現任）	(注) 3	10
取締役	財務経理部長、 情報システム室長	中田 雅明	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 株式会社岡村製作所入社 昭和62年8月 千代田トレーディング株式会社入社 平成6年1月 当社入社 平成7年9月 管理本部長 平成8年6月 取締役就任（現任） 平成9年9月 管理部長 平成10年4月 財務経理部長（現任） 平成16年10月 情報システム室長（現任）	(注) 3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部 副本部長、営業部長、営業企画室長	大野 勝	昭和27年10月23日生	昭和45年3月 株式会社西友フーズ入社 平成11年4月 当社入社 平成11年10月 第二販売部長 平成16年4月 第三販売部長 平成17年4月 営業統括本部副本部長（現任）、営業部長（現任）、営業企画室長（現任） 平成18年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	1
常勤監査役		来住野 勲	昭和15年10月17日生	昭和34年3月 東芝セラミックス株式会社入社 平成4年3月 東芝セラミックス健康保険組合入所、事務長 平成10年9月 同組合常務理事 平成13年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	2
監査役		加藤 勲	昭和17年1月27日生	昭和40年9月 警視庁入庁 平成3年3月 警視庁北沢警察署長 平成10年2月 警視庁第六方面本部長 平成12年2月 警視庁第五方面本部長 平成13年3月 警視庁退職 平成13年4月 株式会社東京スタジアム常勤監査役 平成14年6月 当社監査役就任（現任） 平成15年12月 株式会社弥生共済会代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	—
監査役		本多 広和	昭和45年5月5日生	平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー（現任） 平成16年3月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						463

(注) 1. 常勤監査役来住野勲、監査役加藤勲及び監査役本多広和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役専務取締役山田貴史は、常務取締役山田雅之の実兄であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について、十分な認識をしており、基本的な考え方として、コンプライアンス重視の経営、経営の透明性及び公正性の確保、迅速な経営意思の決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

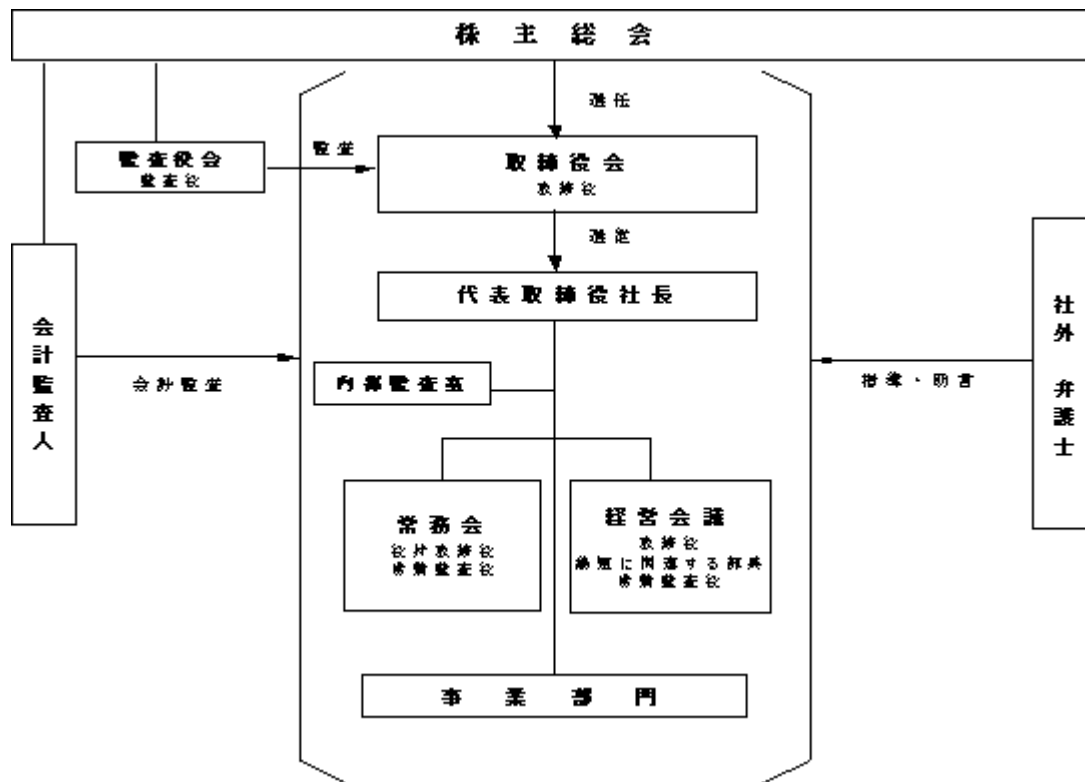
当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち常勤監査役1名）で全員社外監査役であります。

各監査役は取締役会に毎回出席しており、取締役に対する適正な監査を行っております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として常務会、また、定常的な事業運営上の重要事項については、取締役及び議題に関連する部長より構成する経営会議を各々週1回定期的に開催しております。常勤監査役はこれらの社内の重要会議にも常に参加しており、併せて営業現場への監査を通じて業務執行状況について積極的な助言を行っております。

#### ② 会社の機関・内部統制の関係

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織の概要は次の図のとおりです。



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として毎月1回開催しております。取締役会は平成19年3月期は取締役7名と少数で構成され、経営の基本方針及び会社法に則った重要な経営活動について十分な討議を尽くし、かつ迅速な決定を行っております。平成20年3月期につきましては、6名の取締役に取締役会を構成してまいります。

また、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催してまいりました。更に、常務会、経営会議を毎週開催し、迅速かつ適確な業務の執行を決定しております。

内部統制システムについては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては取締役・従業員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ職務執行にあたるよう会議及び研修等を通じて指導しております。重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに総務部門に集約され、常務会に対して報告がなされ適切に対応することとなっております。更に、当社に関する重要な経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示が行われ、証券取引に関連する法令及び証券取引所の諸規則を遵守することを目的に、社内体制を構築しております。

具体的には、会社情報の適時開示について、経営企画室が担当し、経営企画室長が開示責任者として業務に当たっております。また、経営関連情報について、重要な社内意思決定機関である株主総会・取締役会・常務会・経営会議における議案並びに報告事項全ての情報が、経営企画室長に伝えられる報告体制をとっております。重要な経営関連情報については、経営企画室長及び財務経理部長並びにその他関係者により、適時開示が行われるための内部統制を行っております。

更に経営の透明性と公正性を高めるため、情報公開やIR活動を積極的に行い、とりわけ決算発表の早期化は特別の努力を払っております。

取締役の職務の執行、意思決定及び従業員の業務執行に関しての情報の保存及び管理は、文書の作成、保存及び廃棄を定めた「文書保存規程」により行っております。また、情報の管理については「情報管理規程」により対応しております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営の健全化を高めるための業務部門から独立した内部監査室（2名）を設置し、店舗の衛生管理及び社内規則に則った店舗運営・本部各部門の業務運営などについて内部監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、内部監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けており、随時意見交換、情報交換を行っております。

#### ⑤会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

小川 明（新橋監査法人 代表社員 継続関与年数11年）

山田 岳（新橋監査法人 代表社員 継続関与年数8年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 1名

注）継続関与年数は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）の改正前の年数を含んでおり、同法に違反するものではありません。

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社に人的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行っております。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告することとなっております。個人情報保護法に関しては、「個人情報管理規程」に基づき、情報システム室及び総務部が中心となって対応しております。商品に関しては、品質管理担当部門が当社販売商品の安全性確保、品質向上について定期的に点検、見直しを行っております。更に各部門の責任者及び労働組合参加のもと、定期的に「安全衛生委員会」及び「労働改善推進委員会」を開催し、労働安全に取り組んでおります。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について、顧問弁護士に必要に応じてアドバイスを受けております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	129,960	千円
監査役を支払った報酬	17,530	千円
（うち社外監査役）	(17,530)	千円
計	147,490	千円

### (4) 監査報酬の内容

当社の新橋監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は23,600千円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、社外監査役についても今後締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,063,361		1,200,600	
2. 売掛金	※2	1,250,891		1,349,124	
3. 有価証券		316,210		—	
4. 商品		711,067		1,046,432	
5. 貯蔵品		17,422		20,591	
6. 前払費用		28,250		22,460	
7. 繰延税金資産		150,380		147,360	
8. その他		10,658		9,421	
流動資産合計		3,548,243	22.1	3,795,991	23.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,402,324		2,275,316	
減価償却累計額		973,571	1,428,752	1,059,521	1,215,794
(2) 構築物		106,267		107,950	
減価償却累計額		62,909	43,358	67,982	39,968
(3) 車両運搬具		21,525		20,442	
減価償却累計額		13,405	8,119	8,307	12,134
(4) 工具器具備品		1,251,694		1,186,100	
減価償却累計額		769,790	481,903	815,555	370,545
(5) 土地	※5		1,074,129		1,022,329
有形固定資産合計			3,036,264		2,660,772
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			115,770		93,653
(2) その他			10,486		10,486
無形固定資産合計			126,256	0.8	104,139
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,394,501		8,145,607
(2) 出資金			110		110
(3) 長期貸付金			181,046		169,320
(4) 長期前払費用			67,763		68,530
(5) 繰延税金資産			63,884		36,204
(6) 保証金及び敷金			1,157,453		951,008
(7) 投資不動産	※5		327,315		246,935
(8) その他			117,132		110,069
投資その他の資産合計			9,309,207	58.1	9,727,785
固定資産合計			12,471,728	77.9	12,492,697
資産合計			16,019,972	100.0	16,288,689

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		1,160,651		959,896	
2. 未払金		710,496		661,489	
3. 未払費用		27,212		27,162	
4. 未払法人税等		495,576		440,206	
5. 未払消費税等		50,413		51,079	
6. 預り金		13,903		38,394	
7. 前受収益		2,971		2,616	
8. 賞与引当金		236,380		231,962	
9. 役員賞与引当金		—		21,880	
流動負債合計		2,697,605	16.9	2,434,686	14.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		55,571		23,318	
2. 役員退職慰労引当金		223,500		—	
3. 長期未払金		—		287,500	
4. その他		13,380		13,626	
固定負債合計		292,451	1.8	324,444	2.0
負債合計		2,990,056	18.7	2,759,131	16.9
(資本の部)					
I 資本金	※3		9.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,441,946		—	
資本剰余金合計		1,441,946	9.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		151,286		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,200,000		—	
3. 当期末処分利益		1,496,296		—	
利益剰余金合計		10,847,582	67.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※5		△6.6	—	—
V その他有価証券評価差額金			239,638	1.5	—
資本合計		13,029,915	81.3	—	—
負債・資本合計		16,019,972	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,563,620
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,441,946	
資本剰余金合計			—		1,441,946
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		151,286	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		9,600,000	
繰越利益剰余金		—		1,493,321	
利益剰余金合計			—		11,244,607
株主資本合計			—		14,250,174
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		319,029
2. 土地再評価差額金	※5		—		△1,039,645
評価・換算差額等合計			—		△720,616
純資産合計			—		13,529,557
負債純資産合計			—		16,288,689

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,889,214	100.0		24,500,990	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		636,397			711,067		
2. 当期商品仕入高		14,156,067			14,860,991		
合計		14,792,465			15,572,059		
3. 商品期末たな卸高		711,067	14,081,397	58.9	1,046,432	14,525,626	59.3
売上総利益			9,807,817	41.1		9,975,363	40.7
III 販売費及び一般管理費	※1		8,685,723	36.4		8,820,739	36.0
営業利益			1,122,093	4.7		1,154,624	4.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,237			5,164		
2. 有価証券利息		290,889			249,819		
3. 受取配当金		19,858			25,021		
4. 不動産賃貸収入		29,160			30,151		
5. 投資組合出資運用益		27,525			24,814		
6. 雑収入		106,428	478,098	2.0	54,066	389,037	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		424			690		
2. 不動産賃貸費用		20,766			24,811		
3. 雑損失		—	21,191	0.1	3,446	28,948	0.1
経常利益			1,579,000	6.6		1,514,713	6.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	24			1,137		
2. 投資有価証券売却益		218,193	218,217	0.9	308,658	309,796	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			634		
2. 固定資産除却損	※4	47,263			44,874		
3. 役員退職慰労金		—			58,700		
4. 減損損失	※5	141,571			185,325		
5. リース解約損		5,065			1,301		
6. 保険解約損		389			—		
7. 賃借設備解約損		—			3,090		
8. 損害補償金		7,544	201,835	0.8	—	293,927	1.2
税引前当期純利益			1,595,382	6.7		1,530,582	6.2
法人税、住民税及び事業税		768,203			709,659		
法人税等調整額		△75,018	693,184	2.9	△23,788	685,871	2.8
当期純利益			902,197	3.8		844,711	3.4
前期繰越利益			594,099			—	
当期末処分利益			1,496,296			—	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	9,200,000	1,496,296	10,847,582	13,853,149
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当(注)						△409,360	△409,360	△409,360
役員賞与(注)						△15,100	△15,100	△15,100
土地再評価差額金取崩額						△23,227	△23,227	△23,227
当期純利益						844,711	844,711	844,711
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△2,975	397,024	397,024
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	9,600,000	1,493,321	11,244,607	14,250,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	239,638	△1,062,872	△823,233	13,029,915
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△409,360
役員賞与(注)				△15,100
土地再評価差額金取崩額		23,227	23,227	—
当期純利益				844,711
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	79,390	—	79,390	79,390
事業年度中の変動額合計 (千円)	79,390	23,227	102,617	499,642
平成19年3月31日 残高 (千円)	319,029	△1,039,645	△720,616	13,529,557

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		1,595,382	1,530,582
減価償却費		390,212	351,167
減損損失		141,571	185,325
賞与引当金の増加額 (△減少額)		35,331	△4,417
役員賞与引当金の増加額		—	21,880
退職給付引当金の減少額		△16,376	△32,252
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		4,100	△223,500
受取利息及び受取配当金		△314,985	△280,005
為替差損益		△35,793	△26,790
デリバティブ評価損益		△44,750	3,446
支払利息		424	690
投資有価証券売却益		△218,193	△308,658
固定資産除却損		47,263	44,874
売上債権の増加額		△111,020	△98,233
たな卸資産の増加額		△66,049	△338,533
仕入債務の増加額 (△減少額)		239,721	△200,755
未払金の増加額		32,147	31,581
未払消費税等の増加額		27,065	666
役員賞与の支払額		△12,500	△15,100
長期未払金の増加額		—	287,500
その他		26,645	24,947
小計		1,720,197	954,417
利息及び配当金の受取額		283,889	276,330
利息の支払額		△424	△690
法人税等の支払額		△694,880	△767,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,308,780	462,461
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		105,000	—
有価証券の償還による収入		30,000	310,000
有形固定資産の取得による支出		△491,745	△164,517
有形固定資産の除却による支出		△7,896	△31,956
有形固定資産の売却による収入		—	63,985
無形固定資産の取得による支出		△29,152	△45,698
投資有価証券の取得による支出		△3,668,755	△3,380,409
投資有価証券の売却による収入		3,196,839	2,364,793
投資有価証券の償還による収入		—	700,000
貸付けによる支出		△5,200	—
貸付金の回収による収入		7,216	15,527
保証金及び敷金の預入による支出		△121,716	△1,371
保証金及び敷金の返還による収入		236,795	207,815
その他		33,916	19,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△714,696	57,590

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		800,000	800,000
短期借入金の返済による支出		△800,000	△800,000
配当金の支払額		△364,941	△408,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		△364,941	△408,985
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,713	26,170
V 現金及び現金同等物の増加額		254,856	137,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高		800,716	1,055,572
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,055,572	1,192,809

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,496,296
II 利益処分類			
1. 配当金		409,360	
2. 役員賞与金		15,100	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		400,000	824,460
III 次期繰越利益			671,836

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13 ～ 38年 工具器具備品 5 ～ 20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) 投資不動産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,880千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該金額に特別退職金を加えた打切り支給額の未払い分287,500千円については、固定負債に「長期未払金」として表示しております。 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は141,571千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,529,557千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の償還による収入」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の償還による収入」はそれぞれ831千円、27,540千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,788千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">382,192千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,065,315千円含まれております。</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,480,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,620,000株</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため全額取崩し、土地再評価差額金を同額増額しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">348,708千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は239,638千円であります。</p>	定期預金	7,788千円	買掛金	382,192千円	授権株式数	普通株式	58,480,000株	発行済株式総数	普通株式	14,620,000株	当座貸越限度額	900,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	900,000千円		348,708千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,790千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">369,399千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,170,813千円含まれております。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">353,675千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	定期預金	7,790千円	買掛金	369,399千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	600,000千円		353,675千円
定期預金	7,788千円																														
買掛金	382,192千円																														
授権株式数	普通株式	58,480,000株																													
発行済株式総数	普通株式	14,620,000株																													
当座貸越限度額	900,000千円																														
借入実行残高	－千円																														
差引額	900,000千円																														
	348,708千円																														
定期預金	7,790千円																														
買掛金	369,399千円																														
当座貸越限度額	600,000千円																														
借入実行残高	－千円																														
差引額	600,000千円																														
	353,675千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">包装用品費</td><td style="text-align: right;">526,214千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">411,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,961千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,423,930千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">369,520千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,707,168千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約88%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約12%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、車両運搬具24千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,057千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,682千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7,896千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">47,263千円</td></tr> </table>	包装用品費	526,214千円	運送費	411,144千円	退職給付引当金繰入額	36,961千円	給与手当	3,423,930千円	賞与引当金繰入額	236,380千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,700千円	減価償却費	369,520千円	賃借料	1,707,168千円	販売費に属する費用	約88%	一般管理費に属する費用	約12%	建物	17,057千円	構築物	296千円	工具器具備品	21,682千円	車両運搬具	315千円	ソフトウェア	15千円	撤去費用	7,896千円	計	47,263千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">包装用品費</td><td style="text-align: right;">515,680千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">411,032千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,504千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,496,943千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,962千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334,653千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,733,893千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約88%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約12%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">689千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">388千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損は、工具器具備品634千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,736千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">29,756千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">44,874千円</td></tr> </table>	包装用品費	515,680千円	運送費	411,032千円	退職給付引当金繰入額	28,504千円	給与手当	3,496,943千円	賞与引当金繰入額	231,962千円	役員賞与引当金繰入額	21,880千円	減価償却費	334,653千円	賃借料	1,733,893千円	販売費に属する費用	約88%	一般管理費に属する費用	約12%	車両運搬具	689千円	工具器具備品	60千円	土地	388千円	計	1,137千円	建物	603千円	工具器具備品	13,736千円	車両運搬具	87千円	ソフトウェア	690千円	撤去費用	29,756千円	計	44,874千円
包装用品費	526,214千円																																																																										
運送費	411,144千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	36,961千円																																																																										
給与手当	3,423,930千円																																																																										
賞与引当金繰入額	236,380千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,700千円																																																																										
減価償却費	369,520千円																																																																										
賃借料	1,707,168千円																																																																										
販売費に属する費用	約88%																																																																										
一般管理費に属する費用	約12%																																																																										
建物	17,057千円																																																																										
構築物	296千円																																																																										
工具器具備品	21,682千円																																																																										
車両運搬具	315千円																																																																										
ソフトウェア	15千円																																																																										
撤去費用	7,896千円																																																																										
計	47,263千円																																																																										
包装用品費	515,680千円																																																																										
運送費	411,032千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	28,504千円																																																																										
給与手当	3,496,943千円																																																																										
賞与引当金繰入額	231,962千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	21,880千円																																																																										
減価償却費	334,653千円																																																																										
賃借料	1,733,893千円																																																																										
販売費に属する費用	約88%																																																																										
一般管理費に属する費用	約12%																																																																										
車両運搬具	689千円																																																																										
工具器具備品	60千円																																																																										
土地	388千円																																																																										
計	1,137千円																																																																										
建物	603千円																																																																										
工具器具備品	13,736千円																																																																										
車両運搬具	87千円																																																																										
ソフトウェア	690千円																																																																										
撤去費用	29,756千円																																																																										
計	44,874千円																																																																										

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
二子玉川店(東京都世田谷区)	店舗	建物	65,444
		工具器具備品	28,882
		ソフトウェア	145
南大沢店(東京都八王子市)	店舗	建物	39,544
		構築物	359
		工具器具備品	4,590
西千葉店(千葉県千葉市)	店舗	工具器具備品	2,604
合計			141,571

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
南町田店(東京都町田市)	店舗	建物	14,265
		工具器具備品	3,046
武蔵中原店(神奈川県川崎市)	店舗	建物	14,493
		工具器具備品	1,946
立川北口店(東京都立川市)	店舗	建物	18,380
		工具器具備品	2,276
		ソフトウェア	61
横浜店(神奈川県横浜市)	店舗	建物	13,631
		構築物	517
		工具器具備品	1,212
立川南口店(東京都立川市)	店舗	建物	31,008
		工具器具備品	4,608
		ソフトウェア	94
浦和女子寮(埼玉県さいたま市)	社員寮	建物	10,193
		工具器具備品	71
昭島事務所(東京都昭島市)	賃貸不動産	投資不動産	69,516
合計			185,325

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に、また処分予定資産及び賃貸不動産については物件単位にて、資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗及び賃貸不動産並びに廃止が決定した女子寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、店舗及び賃貸不動産の回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は4.2%~5.1%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については、割引計算は行っておりません。

女子寮については、売却が決定しているため、回収可能価額は正味売却価額である売却予定価額まで減額しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,620	—	—	14,620
合計	14,620	—	—	14,620

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	409,360	28	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	409,360	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,063,361千円	現金及び預金勘定 1,200,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△7,788千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△7,790千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,055,572千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,192,809千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,572</td> <td style="text-align: right;">36,560</td> <td style="text-align: right;">12,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,572</td> <td style="text-align: right;">36,560</td> <td style="text-align: right;">12,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	48,572	36,560	12,011	合計	48,572	36,560	12,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,936</td> <td style="text-align: right;">9,242</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,936</td> <td style="text-align: right;">9,242</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,936	9,242	3,693	合計	12,936	9,242	3,693
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	48,572	36,560	12,011																						
合計	48,572	36,560	12,011																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	12,936	9,242	3,693																						
合計	12,936	9,242	3,693																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,393千円	1年超	3,871千円	合計	12,264千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,693千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,657千円	1年超	2,035千円	合計	3,693千円												
1年内	8,393千円																								
1年超	3,871千円																								
合計	12,264千円																								
1年内	1,657千円																								
1年超	2,035千円																								
合計	3,693千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,673千円	減価償却費相当額	9,421千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,978千円	減価償却費相当額	7,725千円																
支払リース料	9,673千円																								
減価償却費相当額	9,421千円																								
支払リース料	7,978千円																								
減価償却費相当額	7,725千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	127,470	129,725	2,255	118,090	125,720	7,630
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	127,470	129,725	2,255	118,090	125,720	7,630
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	127,470	129,725	2,255	118,090	125,720	7,630	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	37,899	207,900	170,000	96,284	158,360	62,075
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	3,218,277	3,524,372	306,095	6,677,116	7,163,037	485,920
	小計	3,256,176	3,732,272	476,096	6,773,400	7,321,397	547,996
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	3,209,074	3,137,090	△71,984	416,124	406,120	△10,004
	小計	3,209,074	3,137,090	△71,984	416,124	406,120	△10,004
合計	6,465,251	6,869,362	404,111	7,189,525	7,727,517	537,991	

## 3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
3,169,715	218,193	—	2,298,178	308,658	—



4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	713,878	300,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
	1年内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）	1年内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年 以内（千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
社債	10,000	—	117,470	—	—	118,090	—	—
2. その他								
投資信託	300,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	310,000	—	117,470	—	—	118,090	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建仕入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部長が常務会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	米ドル (受取)	4,500千ドル	3,300千ドル	54,313	54,313	3,300千ドル	2,100千ドル	50,866	50,866
	日本円 (支払)	431,190千円	316,206千円			316,206千円	201,222千円		

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 「契約額等」の金額は当事業年度末の未実行残高を記載しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を全面的に採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	408,233千円	482,553千円
(2) 年金資産	425,338千円	484,190千円
(3) 退職給付引当金	55,571千円	23,318千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△72,675千円	△24,955千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付費用	36,961千円	28,504千円
(2) 勤務費用	43,941千円	45,271千円
(3) 利息費用	7,589千円	8,164千円
(4) 期待運用収益(減算)	6,834千円	8,506千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,734千円	△16,424千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年	9年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 41,961千円</p> <p>賞与引当金 96,206千円</p> <p>その他 14,740千円</p> <p>計 152,908千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,527千円</p> <p>計 △2,527千円</p> <p>繰延税金資産の純額 150,380千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 90,964千円</p> <p>退職給付引当金 22,617千円</p> <p>投資借地権 55,329千円</p> <p>減損損失 53,928千円</p> <p>その他 2,990千円</p> <p>計 225,830千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △161,946千円</p> <p>計 △161,946千円</p> <p>繰延税金資産の純額 63,884千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 38,339千円</p> <p>賞与引当金 94,408千円</p> <p>その他 14,612千円</p> <p>計 147,360千円</p> <p>繰延税金資産の純額 147,360千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 117,012千円</p> <p>退職給付引当金 9,490千円</p> <p>投資借地権 58,070千円</p> <p>減損損失 67,662千円</p> <p>その他 2,930千円</p> <p>計 255,166千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △218,962千円</p> <p>計 △218,962千円</p> <p>繰延税金資産の純額 36,204千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>その他 △0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>住民税均等割 1.5%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤繁則	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.37%	-	-	支払猶予の特約書に 基づく連帯保証 大都魚類(株)他8社	405,523	-	-
								店舗賃貸借契約の連 帯保証 蒲田店	4,535	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成18年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。
- (2) 店舗賃貸借契約によって、当社が契約先に対して負担する債務につき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成18年3月31日現在における被保証対象の支払債務の合計額を記載しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤繁則	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.37%	-	-	支払猶予の特約書に 基づく連帯保証 大都魚類(株)他8社	387,816	-	-
								店舗賃貸借契約の連 帯保証 蒲田店	4,609	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成19年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。
- (2) 店舗賃貸借契約によって、当社が契約先に対して負担する債務につき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成19年3月31日現在における被保証対象の支払債務の合計額を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 890円21銭 1株当たり当期純利益 60円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 925円41銭 1株当たり当期純利益 57円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	902,197	844,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,100)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	887,097	844,711
期中平均株式数(株)	14,620,000	14,620,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑥【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	100	75,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62	82,460
		計	162	158,360

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	ロベコマルチマーケットボンド1203 /11	108,100	118,090
		計	108,100	118,090

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式投資信託受益証券 (14銘柄)	5,800,000,000	5,846,525
		不動産投資信託受益証券 (14銘柄)	1,115	984,600
		証券投資信託受益証券 (4銘柄)	440,000,000	619,242
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グロース・ファンド	10,000	118,790
		アルティマ投資事業有限責任組合仙台D EPT	30	300,000
		計	6,240,011,145	7,869,157



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,402,324	23,029	150,037 (101,973)	2,275,316	1,059,521	125,676	1,215,794
構築物	106,267	2,200	517 (517)	107,950	67,982	5,072	39,968
車両運搬具	21,525	8,387	9,470	20,442	8,307	3,174	12,134
工具器具備品	1,251,694	62,527	128,121 (13,161)	1,186,100	815,555	146,349	370,545
土地	1,074,129	—	51,800	1,022,329	—	—	1,022,329
有形固定資産計	4,855,941	96,144	339,946 (115,652)	4,612,139	1,951,367	280,274	2,660,772
無形固定資産							
ソフトウェア	286,887	33,108	2,456 (156)	317,540	223,886	54,378	93,653
その他	10,486	—	—	10,486	—	—	10,486
無形固定資産計	297,373	33,108	2,456 (156)	328,026	223,886	54,378	104,139
投資その他の資産							
長期前払費用	106,442	11,317	20,889	96,871	28,340	3,798	68,530
投資不動産	713,321	1,851	69,516 (69,516)	645,656	398,721	12,715	246,935
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	新店設備	5,646千円
	既存店舗改装	9,174千円
ソフトウェア	営業支援システム	26,293千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	退店設備	10,961千円
	既存店舗改装	23,472千円
土地	女子寮	51,800千円

3. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の当期末残高には、非償却資産である前払家賃等58,995千円を含んでおります。

5. 投資不動産の当期末残高には、非償却資産である投資土地119,448千円を含んでおります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	236,380	231,962	236,380	—	231,962
役員賞与引当金	—	21,880	—	—	21,880
役員退職慰労引当金	223,500	5,300	—	228,800	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う、固定負債の「長期未払金」への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	58,646
預金	
普通預金	994,281
定期預金	7,790
外貨預金	139,202
別段預金	510
その他	170
小計	1,141,954
合計	1,200,600

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東急百貨店	165,890
(株)ルミネ	154,023
(株)東急ストア	85,208
(株)JR東日本都市開発	75,981
東京圏駅ビル開発(株)	74,018
その他	794,002
合計	1,349,124

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,250,891	25,101,875	25,003,641	1,349,124	94.9	18.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額 (千円)
鮮魚	844,742
寿司	126,300
飲食	39,103
卸売	36,286
合計	1,046,432

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
包装用品	10,569
制服	8,273
消耗品	1,748
合計	20,591

② 固定資産

1) 保証金及び敷金

区分	金額 (千円)
店舗	945,949
事務所他	5,059
合計	951,008

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
中央魚類(株)	115,480
大都魚類(株)	105,172
トライ産業(株)	89,560
東洋冷蔵(株)	83,478
千代田水産(株)	55,941
その他	510,263
合計	959,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び喪失、汚損、毀損による再発行は1枚につき印紙税相当額。上記以外は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、 1,000株以上、市価10,000円相当の自社取扱商品 100株以上1,000株未満、市価3,000円相当の自社取扱商品

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第23期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。